

一般質問

芹澤裕次郎 議員 (自民)



空き家の利活用について

多世代交流カフェ等のサービスを提供できる民間団体と空き家の管理者とのマッチングは、空き家対策として非常に効果が見込まれる。区が保有する空き家情報の民間事業者への提供に法的制限はあるか。情報の提供先や利用目的などについて、所有者等の同意をいただければ提供可能であると考ええる。

ICTの活用について

家族と職員の両者の安心のため、介護施設や保育施設に防犯カメラ、見守りカメラの設置をしていくべきだと考えるが、区の見解は。国によるガイドラインにおいて、事故の発生予防のためビデオ等記録機器の活用を取り組みを求められており、今後検討していく。都は介護保険施設等へのICT活用

用促進事業をスタートした。都と連携しながら区も独自で設備投資等のサポートをすることで、施設職員の業務負担軽減が図られ、サービスの質が上がる。介護施設へのICT推進について見解を。

都の補助金の動向を注視しつつ、区内法人等と意見交換を行い、必要な支援策について検討していく。

自転車による交通支援と安全性について

子どもの送迎には電動アシスト付自転車が必要な助けとなるが、10万円以上するものが多く、非常に高価だ。子育てに励む保護者への支援として、電動アシスト付自転車の購入に一定の補助を。子育て中の方は個々の生活に応じてベビーカーや抱っこひもの利用などさまざまであり、購入補助は考えていない。

マイナンバーカードについて

子育てや介護の分野においては、書類手続が多く非常に煩雑だ。マイナンバーカードを使った電子申請を解禁し、区民の負担軽減と行政のスリム化を。電子申請の導入により、利便性の向上や事務の効率化が図られるので、今後研究を重ねていく。

こんの孝子 議員 (公明)



防災対策について

浸水危険地域やアンダーパスの危険場所が一目でわかるよう、路面表示や電柱への表示など、日常の防災意識を強化する対策を。百反ずい道などのアンダーパスには、入口部に電光掲示板やスピーカーを設置し、道路冠水が発生した際には危険を知らせている。浸水ハザードマップと一致した浸水想定水位などの屋外表示については今後の検討課題としていく。

区民避難所について

ペットの同行避難については、ペットを飼う飼わないに限らず詳細な情報提供が必要だ。防災ハンドブックとは別に防災課と生活衛生課が連携して、ペットの同行避難に関する事前準備の情報などをまとめたパンフレットを作成し配布

するなど周知啓発を。同行避難の必要性和事前準備について、ペットを飼育していない区民も含め、より多くの区民に理解、協力を求めるチラシを作成・配布し、引き続き啓発していく。

交通安全及び防犯対策について

登下校の時間に防災行政無線屋外スピーカーを活用するなど、地域の方へ見守りの協力を呼びかけ、まち全体の防犯意識の向上など防犯対策の強化を。83運動の充実や防災行政無線の活用の可能性等についても検討し、まち全体に防犯意識が広まるよう努めていく。

東京2020大会に向けた品川区のまちをきれいにするについて

東京2020大会を契機に、おもてなし美化清掃運動を実施し大会後も継続していけば、これが東京2020大会のレガシーとなる。広く区民や区内企業等呼びかけ、区全体で取り組む運動の実施を。区独自ボランティア「しな助」の活動メニューに美化清掃活動を加えることは、区民参画やおもてなしの面から有効と考える。区全体で取り組めるよう検討していく。

一般質問

吉田ゆみこ 議員 (ネット)



高齢者施策について

相談から支援につなげる仕組みとして支え愛・ほっとステーションのコーディネート力の向上は？ 社会福祉協議会と連携をとり、研修を進める。スーパーバイザーの役割を果たす者も配置している。支援のための多様なサービスを地域につくる施策は？

ボランティアである地域支援員の確保とフリースペースの増設や運営支援により地域の中の居場所づくりを進めている。

ヤングケアラーの実態把握は？ 来期の介護保険事業計画のための調査の中で検討する。

障害児・者計画施策について

障害者福祉課で基幹相談支援センターの役割を兼務する人の専門的な資格の所持者は？

社会福祉士3人、精神保健福祉士1人、幼稚園教諭1人、保育士2人、その内重複所持の職員は2人。地域生活支援拠点コーディネーターを配置した理由は？

支援体制の構築の基盤づくりを進めるため早期に配置。現在、民間事業者の誘致に取り組み、地域生活支援拠点の役割の一つとして、必要に応じて他の自治体の施設やサービスの紹介を行っている。

障がい特性に応じた専門性のある支援を提供できる人材の育成は？ 精神障害者ホームヘルパーステップアップ研修では、施設実習も取り入れ介護技術の維持向上を図り、医療的ケアの介護職員の養成は、各法人が職員に対してたん吸引研修等の受講を積極的に進めている。

羽田新飛行ルート計画への「品川区としての地元の見解」について

このルートは容認できないという区議会の決議を踏まえたスタンスを副区長は表明すべきだが？ 区議会の決議は重く受けとめる。騒音、落下物に向けたさらなる取り組み、周知の継続実施を求める。品川区の発言は、品川区として公式に公表すべきでは？ 適宜適切な方法で公開する。

松本ときひろ 議員 (無所属)



都区制度改革について

都と区の役割分担、財源配分等都区制度の諸課題に、区は具体的にどのように取り組んでいるのか。都との協議を早期に再開することを要望している。

東京においても参照すべき部分があるのではないかとこの観点から、大阪都構想についての区長の見解を伺う。

若干政治的な状況が東京と大阪では違う。大阪は、府も市も同じ維新。東京の場合はそれは様子が違う。

保育事故の防止について

保育事故を防ぐためには、認可保育施設に対する抜き打ちチェックを増やすべきでは。今後緊急性を考慮し、適切に実施していく。

認可外保育施設に対して、都による調査が徹底されておらず、区独自の巡回指導・訪問体制を整備すべきと考えるがいかがか。

保育課に複数の保育園長OBを配置する等、指導体制は整備されているので、訪問するために必要となる要綱の制定について検討していく。

面会交流支援、親の別居・離婚を経験した子どもへのケアについて

区のスタッフが別居・離婚した父母の間に入り子どもを引き合わせるなど、当区でも独自の面会交流支援を導入すべきと考えるが区の見解は。区独自の支援等については、どの程度必要性があるのか今後研究したい。

スクールカウンセラー等において、親の別居・離婚を経験した子どもたちが相談しやすい体制を構築すべきと考えるがいかがか。

親の別居や離婚問題に限らず、困ったことや悩み、心配事などがあれば何でも相談してほしいと呼びかけるカードの配布やポスターの掲示などを行っており、今後とも子どもたちが相談しやすい体制づくりに努める。